

議会だより

5 2013年
月号
創刊号

<http://gikai.city.mitoyo.lg.jp/>

3月定例会

- ② 議決結果
- ④ 代表質問
- ⑨ 一般質問
- ⑭ 常任委員会
- ⑮ 予算特別委員会
- ⑯ 三豊市に住んでみて

議会報告会 5月25日開催
(詳しくは3ページ)

平成25年第1回 三豊市議会定例会

平成25年第1回三豊市議会定例会は、3月1日から28日まで28日間の会期で開かれました。今定例会では、平成25年度各会計予算11件、条例16件、財産の無償譲渡1件、市道の路線認定1件、平成24年度各会計補正予算12件など合計42案件を可決しました。その他、市道の路線変更1件を継続審査とし、請願1件を不採択、陳情3件を採択、人事案件2件に同意しました。

平成25年度予算案については、議長を除く25人による予算特別委員会を設置し、委員長に為広員史議員、副委員長に詫間政司議員が選任され、審査を行いました。



原案可決(全会一致)

条例制定

●災害対策基本法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例

法律の公布・施行に伴い、防災会議条例および災害対策本部条例の一部改正(防災会議事務局および委員数の整備など)

●国有林野の有する公益的機能の維持増進を図るための国有林野の管理経営に関する法律等の一部を改正する等の法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例

法律の施行により、国有林野事業が国営企業でなくなったことに伴う条例の一部改正

●臨時的任用職員等の給与

等に関する条例

法律の規定に基づき、臨時的任用職員等の給与等に関する規定を整備するもの

●合併振興基金条例

地方交付税の一本算定への移行を見据え、法律の規定に基づき、合併特例債を財源とする合併振興基金を設置するもの

●産業振興基本条例

産業振興に関する基本的な事項を定め、産業振興施策を総合的かつ計画的に推進することにより、事業者の自主的な経営意欲を助長し、市民生活の向上や活力ある地域経済社会の実現を目指すもの



●新型インフルエンザ等対策本部条例

「新型インフルエンザ等対策特別措置法」の施行を前に、新型インフルエンザ等対策本部について定めるもの

●一般廃棄物処理施設技術管理者の資格を定める条例

法律の改正に伴い、一般廃棄物処理施設に置く技術管理者の基準を、省令で定める基準を参酌して条例で規定するもの

●農業振興計画策定審議会設置条例

農業振興の基本方針、施策および事業を明らかにすることを目的として農業振興計画を策定するため、附属機関を設置するもの

条例改正

●職員の勤務時間、休暇等に関する条例

週休日における半日勤務時間の割振り変更および週休日の振替などの運用改正を行うもの

●特別会計条例

2特別会計を廃止するもの

●在宅要介護者家族介護手当支給条例

法律の施行による「障害者自立支援法」の一部改正により、関連する条項を改正するもの

●心身障害者(児)福祉年金条例

障害者手帳などを所有する者に支給している福祉年金について、治療が極めて困難で医療費も高額となる特定疾患の患者も支給の対象とするもの

●道路占用料徴収条例

道路法施行令が改正され、道路の占用許可対象物件に太陽光発電設備、風力発電設備および津波避難施設が加えられることに伴い、これらの物件に係る占用料について規定するもの

●水道事業運営協議会設置条例

水道局の機構改革に伴う課名変更によるもの

平成25年度予算 **原案決** 全会一致

一般会計 287億円
 特別会計(8会計) 178億1,000万円
 企業会計(2会計) 43億9,712万7千円

平成24年度補正予算 **原案決** 全会一致

一般会計 2億3,881万2千円 **増**
 総額291億2,567万3千円
 特別会計 7,091万8千円 **減** (10会計)
 総額187億4,288万7千円
 企業会計 2,921万8千円 **増** (1会計)
 総額 43億9,025万3千円

議会報告会 開催

◆市議会の仕組みと活動 ◆質疑・意見交換

議会活動を広く皆さまに知っていただくため
初めて「議会報告会」を開催いたします。



5月25日(土) 午後7時~午後8時30分

- 高瀬町農村環境改善センター
- マリンウェーブ (詫間町)
- 市民交流センター (豊中町)

市内3会場
同時開催

どの会場でも自由に参加できます

条例廃止

●リサイクルセンター条例

ストックヤードと車庫として使用していた施設について、今後もリサイクルセンターとして活用する予定もないことから、当該施設を廃止するもの

規約変更

●三観広域行政組合規約

●財産の無償譲渡

旧三豊市山本町いこいの家を社会福祉法人三豊広域福祉会に無償譲渡するもの

その他

●市道の路線認定
比地大迎線

修正可決(全会一致)

条例改正

●職員の特殊勤務手当に関する条例等

「三豊市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例の一部を改正する条例」に条例名を修正するとともに、ごみの表記を改正する部分を削除。事業系一般廃棄物の処理手数料を10kg当たり

210円徴収しようとするもの

継続審査(全会一致)

●市道の路線変更
松崎109号線

人事案件

原案同意(全会一致)

(敬称略)

- 財産区管理委員の選任
財田大野財産区管理委員
高橋 利夫
- 人権擁護委員候補者の推薦
入江 健一 (高瀬町新名)

請願

「三豊市の学校給食を考え、未来を担う子どもたちの給食を守るための請願書」

不採択(採択に賛成少数)

■提出者 三豊市の学校給食を考える会

署名数は重いですが、学校給食センター建設にあたっては、「まちづくり調査特別委員会」の中で、地産地消の推進、食育への取り組みなどについて調査検討を行い報告もされている。

陳情

「住宅リフォーム助成制度の創設を求める陳情書」など3件

採択(全会一致)

■提出者

- ・三豊民主商工会
- ・香川県建設労働組合(三豊・仁尾・西讃各支部)

議会日誌

3月	22日	予算特別委員会 民生常任委員会
	23日	中部広域競艇事業組合議会 予算特別委員会
	25日	議会改革特別委員会
	26日	地域内分権調査特別委員会 議会運営委員会 全員協議会
	27日	三観衛生組合議会 公共施設整備調査特別委員会 議会広報委員研修会
	28日	定例会
	29日	建設経済常任委員会 三豊総合病院企業団議会
4月	4日	議会改革特別委員会
	5日	県市議会議長会
	8日	議会広報委員会
	11日	総務教育常任委員会
	15日	議会改革特別委員会
	16日	議会広報委員会 民生常任委員会
	17日	議会広報委員会

七宝会

川崎 秀男 議員
 多田 治 議員

25年度予算案の概要および特色

問 合併後、過去最大の予算額となっているが、その内容、自主財源、義務的経費の推移は。

答 これまで取り組んできた行財政改革により捻出した限られた財源を第5期実施計画に掲げた必要性の高い事業に配分し、第2ステージに向けて推進する予算編成としている。

問 第5期実施計画の財源見通しは、26年度普通建設事業が125億円を超え、市債発行額約70億円になっているが、事業概要と財源対応、将来的な財源見通しは。

答 普通建設事業費が125億6千万円、市債発行額は、69億4千万円となり、26年度は、火葬場・小学校・危機管理センター・学校給食センターなどの大型建設工事の財源に基金を活用する。今後、民間委託や公共施設の再配分に取り組む。

問 合併振興基金条例の制定は、合併特例債を原資に、毎年5億円ずつ積み立て、地域内分権推

進事業など、地域コミュニティの活性化事業に活用する。

農業振興について

問 市農業振興計画のスケジュールは、青年就農給付金対象、営農集団育成状況、有害鳥獣対策は。

答 市農業のあるべき姿を示し5年間の施策、方向性を明確に示して行く。青年就農者は24年度11人、25年度9人、集落営農組織は21組織。被害防止や捕獲対策に集落での取り組みを推進する。



▲ 頑張る青年就農者支援を

国民健康保険の保健事業の取り組み

問 現状と課題、今後の取り組み。
答 地域全体の衛生保健向上を図る目的で健康教育、健康相談、健

康診査など必要な事業を行うよう努める。



▲ 健康活動講座「使って貯める筋肉貯筋」

光回線整備について

問 今まで光回線導入について市議会に要望・質問がなされたが明確な方針が示されなかったが、なぜ今回補助金まで出して整備に踏み切ろうとされたのか。

答 合併当初からこの問題について、近隣自治体の動向も参考に鋭意検討を進めていた。ケーブルテレビが事業推進され29年度までには、市内全域において情報通信基盤整備が完了する予定となっていたが、平成24年整備事業者より独自拡張を断念する旨の文書が出されたことから、改め

て方向性に検討を進め、後年度財政負担のないこの度の方針になった。

問 超高速ブロードバンド整備は、光回線より既に無線系が主流ではないのか。

答 光回線網以外に無線によるサービスもあるが、安定性と通信速度に優れている光ファイバー網による整備を本市では考えている。

市職員の国並み給与削減について

問 国は地方公務員の給与削減を前提に、地方交付税を4,000億円削減する方針を示した。本市はどう対応するのか。

答 地方公務員の給与は、各自治体が自主的に決定すべきもの。地方の固有の財源である地方交付税を地方との十分な協議を経ずして大幅な減額を行い、地方公務員の給与削減のための要件に用いることは地方分権の流れに反し、地方の財政自主権を侵すものであり、今回の国による地方交付税の削減および地方公務員給与の削減要請については、まことに遺憾である。交付税削減により市民サービスの低下を招く事態にならないよう、総合的な観点から十分な検討をし、早期に方針を決定したい。

三豊 近藤 賢 司 議員
市民クラブ 詫間 政 司 議員

予算編成について

問 25年度当初予算は本市の身の丈にあった予算規模か。

答 現在のところ本市では、標準財政規模が200億から210億程度で推移しており、これに当年度の国・県の事業と普通建設事業を含めた予算が、大枠では身の丈に合った予算と考えられる。

問 今までと次元の違う改革とは。

答 議員定数を30人から22人に削減し、約3割減となる予定だ。市は、正規職員の徹底削減980人から780人を今後さらに3割近い削減を予定している。昨年あたりから臨時職員の数も多し、議会から厳しい指摘があり、臨時職員の削減にも着手しており、厳しい雇用環境の中、個々の生活に影響するので、非情な思いで、痛みを伴う改革となっている。

危機管理センターなどの整備について

問 これまでの進捗状況と今後の構想について。

答 用地の関係で建てる場所について

ていろいろ困難をきわめ、基本設計業務の進捗も大きく遅れており、現在本庁舎東側の民地を対象に計画を進めている。配置計画も含めた各階部署機能の確認、全体構想を行い比較検討中であり、これからの計画とあわせ、土地収用制度に基づく事業認定申請を行い、税務協議を経て用地取得に入りたいと考えている。

企業誘致について

問 具体的な秘策はあるのか。

答 三豊市では、企業誘致を田園都市みとよの重点プロジェクトとして位置付け、平成25年3月からは担当課による民地情報を収集するための公募を開始している。あわせてターゲット企業の進出情報を早期に探知するため、データバンク利用も25年度予算に計上している。

「先手の福祉」の推進による健康寿命の延伸について

問 健康寿命の延伸には、市民参加の総合的保健活動が欠かせないのは先進例で明白だ。施政方針重点プロジェクトで「総合型文化スポーツクラブの理念『先手の福祉を利用者負担で実現する』という概念の共有」がある。しかし、医療・介護・保健が一体となった総合的施策や、既に地域医療あり方検討委員会の答申にある市立病院の機能統合が見えてこない。健康寿命の延伸のための総合的な計画と、福祉のセンター機能を担う総合拠点の検討の考えを問う。

答 保健活動は市民の参加が重要であり、まちづくり推進隊の自主事業による取り組みも有効な方策だと考える。市民が住み慣れた地域や家庭で生活するため、保健・医療・福祉が連携した地域包括ケアシステムを構築する

必要がある。市立病院は、この中心的役割を担い、医療・介護・保健サービスの提供などシステムの下支えをする必要がある。地域医療あり方検討委員会の答申でも、市立病院の地域包括ケアの中心的役割が述べられており、この体制づくりは必須であると認識している。今後この方向で取り組んでいきたい。



▲介護デイサービス

次世代を担う子どもたちの教育と子育て環境のさらなる充実について

問 学校の統廃合は行財政改革による経費削減よりも、教育環境をどのように導くのが重要だ。市内の最新の校舎で、教育理念や方針が設計段階から反映されているのか疑問に感じる例がある。今後の建設計画に対する考えを問う。

答 教育理念や方針によって建設の部会を設けている。その中で理念や在り方を検討する。協議会での声も取り入れ、設計に生かしたい。



▲財田町・丸谷工業団地



▲市立永康病院

社民党 西山 彰人 議員

三豊市議会基本条例について

問 三豊市議会基本条例が昨年12月議会で議決され、本年4月から施行される。今までなら、議会の議決が市民の声であるとの見解だった。しかし、政治の多様化や地方分権時代に即応していかないのではとの考えから、多くの自治体で三豊市と同様、基本条例を導入し、市民への情報の開示と市民参加を推進しようとしている。市長はこの基本条例をどのように受け止め、市民の声を聴く気持ちがあるのか伺う。

答 市民の声を聴くとの姿勢は今ままで変わらない。現在も夜も含め毎日多くの会合に出席し市民のご意見を伺っている。

問 給食センター2カ所化や地域内分権などについて、多くの市民から説明不足との声を聴いた。市長は一度立ち止まらないのか伺う。

答 議会は市民の声を聴き、それが代表している議会で決定されたことが絶対だというようにしないと政治は運営できない。議会は情報公開あってしかるべきで、責任が重い

新学校給食センターの建設について

問 多くの市民から、「給食センターを2カ所にすることを知らなかった」「おいしい単独校方式をなぜやめるのか」など、情報不足を訴える声が多く寄せられた。そのことが「三豊市の学校給食を考えると多くの署名を集めた理由と思われるが見解を伺う。

答 三豊市の学校給食検討委員会の答申を受け実施している。パブリックコメントもとった。署名については、市民の貴重な意見として賜



▲ 築後6年、三豊市で1食単価が最も安い 詫間小学校給食調理場

問 基本条例では議会は市民の声を聴くといったが、そのことにつ

いてどう思うか。また、現在8、698人の署名が集まっているということは、市民の声が届いていないということだと思いが、その署名を無視するのか。

答 検討委員会で検討し、住民の声を聴きながら進めてきた。

地域内分権について

問 詫間町で先行した、まちづくり推進隊の業務について、隊員の人たちは何ができるか、何をすべきかの総括ができていないように思うが、他の6町に周知しているか。

答 行政コストの削減は支所職員数の削減により大幅なコストダウンができています。積極的に支援したい。

有害鳥獣駆除対策について

問 飼い犬の散歩中にイノシシに遭遇し怖い思いをしたが、イノシシの解体と肉の販売計画はどうなっているのか。

答 多くの課題があり検討中である。

小規模ため池に対する防災について

問 個人所有のため池や地目がため池でないため池の危険防除についての対策を伺う。市民に情報を知

らせ、市民参加で議論すれば市費を使った対策を理解してもらえるのでは。

答 ため池だけでなく、廃屋の問題もある。非常に危険なので、市長の責任で市民に問題提起として訴えたい。ため池については、担当課と個別に相談してほしい。



▲ イノシシに遭遇した市道 左奥にミドリ池があります



▲ 中央民家の上のため池があります

小学校の統廃合などについて

問 学校の統廃合は、市民と協議し反対を押し切って強制しない、と答弁している。しかし、学校の施設であっても徹底して民間委託、複数必要のない施設は廃止と言っているが、学校の統廃合と同じように丁寧に説明し情報開示を願う。

答 市民に情報を開示し、意見を伺う。しかし、総論賛成、各論反対にならないようにご理解を願う。

公明党

込山文吉 議員

産業が躍動するまち

問 がんばる企業応援事業の成果と今後の取り組みについて聞く。
 成果を挙げた企業がさらに大きく飛翔できるように、国の緊急経済対策補正予算の小規模事業者試作開発支援・認定支援機関による経営改善計画策定支援などを活用し、ものづくり支援の拡充が必要と考えるが、市長の考えを聞く。

答 がんばる企業応援事業審査委員会で認めた優秀な製品であれば、トライアル登録制度の導入も含め、率先して三豊市が使っているよう検討していく。ものづくりは産業基盤の強化には欠かせないファクターであり、新しいチャレンジをする企業には引き続き支援をしてまいりたい。

問 瀬戸内国際芸術祭を契機として、観光振興だけでなく経済の活性化を目指してまちづくりを展開すると言及したが、三豊市としての事業を聞く。

答 粟島だけでなく、市内各地への誘客動線を視野にいたれた方策に

ついて検討しており、企画から実地まで経済の活性化を視野にいれ、民間主導を進めていく。知名度向上、地域経済の活性化、市民意識の向上など、地域と連携して取り組む。

循環型環境都市について

問 国の補正予算で、小規模地方公共団体におけるLED街路灯等導入促進事業を立ち上げている。三豊市も、この補助制度を活用し、防犯灯などのリースによるLED化に取り組むべきではないか。

答 市内には防犯灯が3,700基余りあり、交換も、年間900カ所に及んでいる。この事業の趣旨はよく理解できるが、LED照明器具が高額であり、電気代の削減額だけではリース契約は難しいと思われる。今回の補助事業の申請は見送るが、温室効果ガスの削減効果も高く、将来にわたる検討課題とする。

人々が支えあうまち

問 障害者優先調達推進法の施行により、障害者施設の受注機会の増大を図るよう努めることを求められている。三豊市の取り組みを聞く。

答 福祉担当部局や労働関係部局のみならず、全庁的な取り組みが求められる。労働関係部局との連携の上、当該関係団体とも連携し、予算の適正な使用に留意しつつ、優先的に障害者就労施設などから物品を調達するよう努める。



問 厚生労働省は、子宮頸がん等ワクチン接種緊急事業が24年度末終了に合わせて、25年以降は定期接種化し、地方交付税措置9割とする。既存の定期接種に係る地方交付税措置も9割とする。三豊市の接種率向上、各種健診の受診率向上施策を聞く。

答 健康増進計画の見直し作業で、健診などの受診率の検証と新たな目標について協議。防災無線・広報紙・ホームページでの周知。電話やはがきによる勧奨を行い、受診率向上につなげる。

公共施設再配置計画

問 公共施設計画の*プロポーザル発注と一般競争入札の基準について聞く。プロポーザル決定の開示基準もあわせて聞く。

答 業者選定を行う場合に基準となる、三豊市建築設計業務委託業者選定ガイドラインを策定している。プロポーザル結果公表も、いろいろな指摘をうけ、プロポーザル方式実施に関するガイドラインを制定。ガイドラインにそって情報公開をしていく。



用語説明 *プロポーザル：企画・提案

みとよ
新政会

瀧本文子議員

子育て支援の強化
南部保育所の民営化について

問 「子ども・子育て3法」が施行すると就学前の子どもの環境が大きくかわる。①認定こども園制度の改善②施設型給付および地域型保育給付の創設③地域の子ども・子育て支援の充実が主な内容。本市の③子ども・子育て支援事業の計画を問う。

答 25年度「子ども・子育て会議」を設置し、保護者・専門家らのニーズ調査を実施。状況を把握し、26年度事業計画をつくる。27年度実施にむけ地域の実情にあった計画づくり



▲高瀬南部保育所

くりに努力していきたい。

問 共働き家庭等の増加で0歳児・1歳児の保育ニーズが高い。待機児童解消のための計画の内容とは。

答 高瀬南部保育所を民営化したい。保護者・専門家らの検討委員会で議論し、保護者説明を十分行い、保育の質が低下しないよう目を光らせた。経営者は保育・教育理念の高い方を見極めたい。

問 放課後児童クラブは施設の狭さ、老朽化のほか、希望者が千人を超え受け入れ制限を行っている。小学校統合後、クラブ統合の計画はあるのか。

答 学校統合後のクラブの施設は、新設校での設置、旧小学校校舎の活用など弾力的に検討する。

**いじめ・体罰
アンケートの結果報告について**

問 大津市のいじめによる男子中学生の自殺、大阪・桜宮高校の体罰を苦にした男子生徒の自殺など痛ましい事件が相次いだ。いじめ・体罰の根絶に向け全力の取り組みが求められる。本市の状況をお聞きする。

答 大津の事件を機に、全小中学校でいじめのアンケート調査を2回実施した。体罰は国・県がすぐ対応し、全保護者・子ども・先生対象

のアンケートを実施し、その結果を待っているところである。

問 保護者らは、アンケートにより教育委員会等が問題解決に真正面から取り組むか、注視している。アンケートの結果報告をお願いしたい。

答 保護者の思いを受け止め、結果報告をどんな形にするか検討する。



▲組立体操上手にできた桑山小学校で

問 問題解決の取り組みが地域住民にはわかりにくい。いじめ・体罰だけでなく教育委員会などの情報のオープン化、地域と学校の情報の共有化が大切ではないか。

答 教育委員会の議事録もできるものからHP公開してはどうか。プライベートな事案もあるが、前向きに検討していきたい。

第2次男女共同参画プラン
女性管理職の登用について

問 第2次プランが策定された。その重点施策について伺う。

答 3点を強化した。①配偶者等か



▲第2次三豊市男女共同参画プラン

らのDV・暴力を許さない環境づくり、相談体制とネットワークの強化②政策・方針決定の場への女性参画の拡大③ワーク・ライフ・バランス(家庭生活等と仕事の両立)の実現のため働きやすい環境づくり。

問 審議会・各種委員会への女性の登用率は22%と決して高くない。新たな基準づくりを考えてはどうか。また本市の女性管理職は課長3人で46%にとどまる。国の目標は2020年に30%であり、積極的登用が求められる。責任感ややる気のある女性にチャンスが与えられていない状況があるのではないか。

答 議会や団体の長で構成される審議会など女性の割合が低い。工夫が必要かと思う。

問 市民団体から「男女共同参画宣言都市」の強い要望がある。実現をお願いしたい。

答 市民の機運の高まりということでは、まだ少し時期尚早かと思う。

横山 強 議員

防災対策について

問 防災危機管理および防災行政無線による情報など周知について問う。

答 防災行政無線は、地域防災計画上では災害情報および災害応急対策において重要な手段として位置付けている中で、防災行政無線は、大規模災害など有事の際には市民の生命を守る災害情報を敏速、かつ的確に市民に伝える役割とする屋外子局については三豊市全域に屋外スピーカーから発する音が十分に聞こえる状態は、現在は不可能であるので、現在設置しているスピーカーの数は2個から4個だが1カ所を4個とし、情報到達範囲の拡大を図り、現在の性能を最大限に引き出した

問 人災防止対策の取り組みを問う。

答 まず、不測の事態が発生した時の対策については、各園・小中学校においては、年度初めに警備や防災の計画書を作成し、それに従って防災訓練や学校外での不審者と遭遇した場合に対する防犯教室を実施

などを行っている。

問 現在、防災対策としての取り組みと、今後の防災対策に向けてさらなる取り組みの方向性を問う。

答 現在、防災対策の取り組みと今後の防災対策に向けての取り組みの方向性は、防災対策の基本となる地域防災計画の変更策定である。その計画の中では、風水害を主とする一般対策・地震時の震災対策・津波対策の3編構成で成り立っている中で、災害前の災害応急対策計画・災害復旧計画を立てて、いかに災害から立ち直っていくかを明記している。しかし、職員個々の災害に対する意識がなければ計画倒れになる可能性もあるので今後は、緊急時の職員初動マニュアルを作成するなど、職員意識の向上を図る。



▲ 防災行政無線の屋外子局が設置されている詫間庁舎

山本 明 議員

小学校の統廃合と公共施設の在り方について

問 山本町内の小学校統廃合後ににおける校舎をどう使うのか。

答 学校の統廃合に伴う校舎や屋内物品の品質、供給、財務などを詳細に調査実施し、情報収集に努める。公共施設全体で、年間、約36億円の管理運営費がかかっており、持続可能な財政運営を行うためには、施設の統廃合により、その費用を相当圧縮する必要がある。今後の方針としては、空き施設の利用形態や、避難施設として指定されている施設の取り扱いについては、既に各方面で検



▲ 学校統廃合後をどう活用するか(神田小)



▲ 総合的に跡地利用を(財田上小)

討しているが、今後は一元管理を行う部署を定め総合的跡地利用を考えていく方針であり、当然地域の皆さまとの話し合いを行いたい。若い人たちの中には、これ以上公共施設は残らないという人がいる。これだけ残った公共施設を全部市が維持管理費を負担することはありえない。先手の福祉も利用者負担ということであるから、市の税金を使って施設を運営するということにはならない。もし、市の税金からの負担ということになると、その施設はもう役割を終えたと考えざるを得ない。老人ホームに使う、企業誘致をする。このあたりのことを総合的に判断して、なおかつ市民の皆さまとの意見交換を充分に行いながら、決定をしていきたいと考えている。

その他の質問

○ 大気汚染PM2.5について

浜口 恭行 議員

荘内半島の振興について

問 荘内半島の振興について、過疎地域の自然や地域資源などをどのように生かしていくのか。市内で瀬戸内国際芸術祭も行われる今こそ、半島の将来的なビジョンを考えると、三豊市の一大観光地として発信する時期だと思うが、当局の考えを聞きたい。

答 三豊市の代表的な観光スポットである荘内半島について、これまで以上に地域の方と協働しながら、地域資源の現状把握や掘り起こしを行い、地域が持っている資源や特性を最大限に活用して、観光ニーズの多様化などに対応した施策に取り組んでまいりたいと考えている。

瀬戸内国際芸術祭は、三豊市をPRする絶好の機会であり、特に荘内半島はそのまま、あ



▲ 荘内半島を一大観光地に！

りのままで発信し、体感していただきたいと考えている。

活性化も、地域が立ち上がり、そこに行政が応援部隊として入っていくパターンが最もいい方法だと思うが、地元の皆さまが気負わない形で立ち上がっていただきたいし、議員も荘内地区に関しては責任ある立場の一人として指導的な活躍もお願いしたい。

インターネット 有害情報対策について

問 携帯・スマートフォン普及による、子どもたちへのインターネット有害情報対策について、当局の考えを聞きたい。

答 非常に危機感を持っている。保護者に対する啓発を重視してゆき、子どもに対する情報モラルの指導を重視していくこと、トラブルの早期発見、早期対応ということを学校の一つの学習として取り組んでいくことを意識していきたい。

また、子どものネット依存傾向については、何の目的でネットを使うのかということをしつかり親子で話し合い、学校においてもそのことを指導していくことが大事だと思っている。

岩田 秀樹 議員

学校給食のセンター化に伴う 地産地消の対策は

問 まちづくり調査特別委員会では、議長に報告書が出されている。「地産地消については、県内というエリアでなく、三豊市内の産物を積極的に利用することを第一義的に推進する。」とされている。地域内経済循環をすすめる、持続的発展のため自治体および職員は仕組みをつくるべきではないか。

答 学校給食課において、地産地消推進員を配置、利用率のUPを図っている。25年度から地方卸売市場協力を得て、食材確保に努めている。

問 地場産品活用にあたっての課題は、価格とか数量、品ぞろえ、天候などによる入荷の不安定が指摘されている。27年度オープンの際に合うのか。



▲ 学校給食の風景

答 食材の使用量と産地を把握している。安定した食材供給体制をとっているところだ。

問 地産地消をすでに実施し、問題を解決しようとしている先進例に学び、地産地消を実施してほしい。

生活保護基準引き下げの影響

問 本市の生活保護受給者は約230人、政府予算案の生活保護費のうち食費などに使う生活扶助を8月から段階的に引き下げ、96%の受給世帯で基準額が減るといわれる。

生活保護の基準は、多くの生活支援制度の目安である。生活保護の捕捉率が2割から3割と言われる中で、市民への影響はどれくらいか。

答 今年の8月から実施するというもので、生活保護基準の引き下げについて国から通知はない。市民への影響は、生活保護基準がさまざまな低所得者対策制度や地域別最低賃金、住民税の非課税限度額、就学援助などに影響すると思われる。住民税非課税限度額は、26年度以降の税制改正で対応するとされている。

その他の質問

○ 中小企業振興の推進について
○ 微小粒子状物質PM2.5観測体制と実態

近藤久志 議員

農業振興基金の運用拡大を

問 三豊市の地方金融機関、施設・機械関係業者の振興も併せ、農業用施設、機械購入借入資金の利子補給制度を創設し、農業従事者のすそ野を広げる基金の運用拡大を図るとともに、土地改良の負担率軽減が必要でないか。

答 基金制度見直しとして無利子融資制度も含め検討していく。兼業農家、退職就農などの小規模経営農家も農業を支える大きな力だ。集落営農組織推進、新規就農支援、農業用施設機械器具などは補助制度としているが一定の要件を設けている。過度な設備投資を考え直し、地域の農業者に軸足を置いた基金活用制度の見直しを予定している。また、土地改良事業における地元負担率の設定の調整を図っていく。



▲地域の農業者支援に軸足を

新たに、耐震補強する小学校は

問 新耐震基準で建設した小学校で、耐震指標が下回っていた。診断結果公表と耐震補強工事予定は。学校耐震補強工事は、24年度で完了したが、当時の、設計による耐震力の地域間格差が大きかったのではないか。

答 平成21年頃に壁などにひび割れが確認されたため耐震診断を実施し結果Is値0.7を下回っており、25年度、非構造部材耐震調査結果と併せて、2年度に分けると授業などに支障をきたすので、27年度までに単年度に施工したい。

確かに、Is値の、ばらつきがあった。職員に不慣れもあり、設計に関わる人の、強化をしている。

香川用水受益地、施設の調査を

問 市内の香川用水受益地の調査と施設の管理の運用実態の調査と行き適切な管理の継続できる制度づくりが必要ではないか。

答 施設の老朽化が特に深刻だ。実態把握の調査を関係者と協議して、進めていきたい。かんがい施設の改修維持管理費の負担軽減処置制度の創設を国・県などに要望していく。

藤田公正 議員

地域経済と自治体経営について

問 欧州の金融危機や為替相場などグローバル化による影響は、都市と地方では異なった形であらわれる。したがって、個々の地域経済や地域社会をどのように維持していくか重要。地域で活動する経済主体と金融機関、住民、地方自治体が協働して、地域の個性に合わせて戦略化し、具体化することが必要で、意識的な取り組みが地域づくりと考えている。また、自治体経営は、持続的かつ計画的に事業を遂行することで、地域住民が利益を上げるよう経済的活動を運営することが必要。今回、インフラ整備として光回線事業に多額の補助を計画しているが、地域経済にどのように生かし、この投資を地域内の消費と生産に、どのように結び付け、生かしていくか。

答 光回線による情報通信基盤整備により、企業活動などの分野で、電子商取引の円滑化など環境の実現で、雇用の創出や新産業の振興など、地域を問わず質の高いサービスが受けられる。さらに政府および香川県が進める

情報通信技術戦略で、医療機関の遠隔ネットワークシステムなど医療サービスの提供を円滑化や産業分野ではクラウドコンピューティングの活用などが期待されている。

問 数年前では市内企業など事業系の皆さんは、早くから光回線を望んでいたが、近年の情報通信は固定系から移動系へと変化している。これはスマートフォンやタブレット端末の登場と進化で、今後巨大な市場が生まれようとしている。どうしても固定系と言うのであれば、面的整備は、初期投資の安価な高速FWA無線でよいのでは。さらに地域経済から言えば、今回の投資は地方から都市へお金が流れる構図だ。

答 市民の皆さんが、隔たりなく超高速プロードバンドのサービスを受けるための投資。



▲災害に強い高速 FWA 通信

小林照武 議員

生里漁港への
船揚場施設の早期実現を！

問 生里漁港内には、現在整備された船揚場施設がなく、係留船舶を上架して点検整備や修繕をする際には、他地区の漁港設備を借りるか、クレーン車を雇ってきでの移動に頼らざるを得ない状況であり、大変な不便をきたしていると感じています。そうした中、西詫間漁業協同組合代表の方々から、生里漁港区域内への船揚場施設の設置要望書を平成24年11月2日付で三豊市へ提出してきた旨の報告を受けています。それに関係した25年度の市の予算対応なり、今後事業化を目指して行く対応スケジュールなどについて伺う。

答 西詫間漁協は、生里漁港と大浜漁港といった大きな二つの漁港を抱えており、漁船や小型船舶を合わせると、両港とも100隻余りが係留されている。また、点検整備に必要な上架施設は、西詫間漁協管内の大浜漁港に設置されており、その利用状況については、本年2月末現在で上架されている75隻の内7隻が生里漁港の係留船舶であった。この利用



▲ 西詫間漁協管内の大浜漁港にある船揚場風景

状況から見て、生里漁港に係留されている多くの船舶が、点検整備や修繕をする際には、何らかの方法で他の地区で努力をされている証拠だと思ふ。こうした、厳しい漁業環境の中で頑張っておられる、漁業者の皆さんへの漁業振興施策の見地からも必要不可欠の事業だと思っている。今後へ向けての目標スケジュールだが、25年度で土地利用計画の変更手続きに着手するとともに、地元漁協との協議内容を基に概略設計に入ることになり、26年度から単独県費補助事業を活用しての事業化を図っていく予定だが、完成予定年度については、事業費の確定を見ないと分からないが複数年度にまたがる可能性も大である。

水本真奈美 議員

男女共同参画の視点からの子育て
支援

問 高齢化社会が進む中で女性の労働力は重要である。本市の男性職員の育児休暇取得の状況と残業時間短縮化の取り組みは。

答 育児休暇取得条件の有する職員31人中1人で32%である。毎週水曜日をノー残業デーに設定し掲示板などで周知している。



問 国は2020年までに取得率13%と目標を設定しているが本市の目標は。

答 2014年度10%を目標に定めている。

問 民間企業への子育て支援策は。

答 ファミリーサポートセンター事業やホームヘルパーサービス事業、放課後児童健全育成事業など実施中であるが、子育て応援環境に配

慮した企業と子育て応援協定を結び広報やホームページでPRしている。国の「くるみん」認定事業制度も今後推進策として検討、議論していきたい。

歯科保健政策について



問 歯科疾患の予防、口腔の健康保持が生活習慣病の予防や高齢者の生活の質の維持向上に重要な役割を果たしている。本市の歯科健診の状況は。

答 1歳6カ月児健診・3歳児健診ともに92%、妊婦歯科健診は32%、40・50・60・70歳の節目健診は7%であるが、他に26%の人が歯科医療機関で受診している。24年度から若年者歯周病予防事業を開始している。また、乳幼児から高齢者までの年齢に応じた口腔内健康づくりが重要である観点から愛育会、老人クラブ連合会、学校、歯科医師、行政などの代表で組織する歯科保健推進協議会を毎年開催し適切な事業実践について協議検討を行っている。行政では数少ない歯科衛生士1人を配置し、歯科保健事業を総合的に推進し、事業実施に努めている。

その他の質問

○子どもの脳脊髄液減少症対策について

前川 勉 議員

水道料金の統一と広域化について

問 23年度の常任委員会で料金統一に向けて行程表や経常収支の試算が出され、金額調整を除いて概ね承認されていたが、24年度で一度も議論がされなかったのはなぜか。また25年4月予定の一部平準化の実施ができなかったのはなぜか。さらに県水道広域化を進める中でも先行して市の料金統一を進めていくことになっていたのでなかったのか。

答 24年度の委員会では各種の検討課題があり料金の平準化の議論をしてこなかった。スケジュールについては25年に進めていく方針であった。広域化では県下の市町間で料金格差があり検討状況を参考にし、市の料金統一に取り組んでいく。

問 市内6町の住民の声として、県下8市で最も高い水道料金が課せられ一般的家庭の口径13mmで月に20㎡使用の家庭と豊中町の家庭とでは料金差額が1年で1万7,640円、7年では12万3,480円にもなり税金を減額されたのと同じではないかという不満があり、この現状を到底受け入れられないとする市民

感情をどうするのか。また料金統一を進めるにあたって水源地の地元から取水による地盤沈下を指摘されているがどう対応するのか。何か他にも地元対策を考えられているのか。

さらに市内特定企業に工場用水として水道水を安く供給しているが条例単価との差額分を一般会計から繰り出し老朽管の布設替えの資金にしてはどうか。

答 市民感情については、水道が市民生活に直結しているだけに料金改定の期待に沿えないのは事実だ。できるだけ料金統一を図るよう努力していく。地元対策は今後検討したいが地盤沈下は根拠がない。繰り出し金は公営企業法上難しい。



▲豊中町浄水場

三木 秀樹 議員

「ごみ」の表現を削除し「資源化物」などに変更することについて

問 市の条例内で「ごみ」と明記されている文言を削除し、「廃棄物」「資源化物」「生活系廃棄物」に変更することを、今3月議会に提案しているが、条例を改正してまで対応する必要があるのかどうか2点に絞って聞く。

①「ごみ」の文言では不都合があり、限界がきているとの判断から変更すると思うが、どんな障害があり、限界にきているのか。

②条例は好き勝手に設置できるものではなく、法律の範囲内に限り、条例は法律を超えてはならないことになっている。ごみと明記された上位法である法律は、「廃掃法」などがある。この条例改正の合憲性、適法性からも市民に理解が得られるのか。

答 ごみの徹底した資源化を目指し4年半が経過。18分別と資源化の理解と実施が定着してきた。もはやごみではなく資源であるという施策が市民レベルのものになってきたと判断し、認識をさらに高めるため



に施策の基盤である市の条例に不整合がないよう調整するもの。また、今回の条例改正は表記を改めるだけで、条例の規制の内容を改正するものではない。

問 「ごみ」とは、役に立たずないものがよいもの「広辞苑」とある。教育委員会が管理する条例も今回改正しようとしているが、本当に教育委員会も同じ考えか。

答 市の施策として検討した例規審査委員会の決定された経緯によって実施したい。ただ、学校教育として学習指導要領からも「ごみ」という言葉は、現行のまま生徒に教えていく。

その他の質問

○税務課の確定申告に関わる職員の仕事の改善について

○市をPRする人たちの支援について

総務教育常任委員会

3月14日開催の総務教育常任委員会には、8議案と1請願および3陳情が付託され審査した。

主な質疑と答弁

合併振興基金条例の制定

問 借金して基金に積み立てて、それを返済して、返済した分だけ使えるということか。

答 借り入れた合併特例債は毎年、返済していくので、その翌年には使えるが、交付税の恩恵がなくなり、一般財源が厳しくなる平成33年から、基金を活用して一般財源のソフト事業に使っていく計画である。

問 借り入れず、それだけの金額を残していけば、金利も要らないし、問題ないのではないか。

答 合併特例債の70%が交付税として算入され有利な起債である。

産業振興基本条例の制定

問 今までであった、基金とはどういう関係があるか。

答 基金については、補助事業を継続しながら、農業、漁業、市内の企業などを含め、この条例の理念をもとに基本計画を制定し、トータル的に三豊市の産業振興を考えていく。

以上、各議案とも慎重な審査により原案どおり可決した。

問 「三豊市の学校給食を考え、未来を担う子どもたちの給食を守るための請願書」は既に予算化されており、賛同しかねるとの意見が出され不採択となった。

「住宅リフォーム助成制度の創設を求めめる陳情」3件は、地域経済の活性化と生活支援となることから採択となった。

建設経済常任委員会

3月14日開催の建設経済常任委員会には4議案が付託され審査した。

主な質疑と答弁

農業振興計画策定審議会設置条例の制定

問 振興計画は議決案件とするか・審議会委員の選考方法は。

答 議決でなく予算を含めた施策について協議をいただく。農業関係者の具体的意見を聞く選考を考えている。

道路占用料徴収条例の一部改正

問 法面に対する占用許可の基準は。

答 安全性に問題なければ国と同様に許可する。上法面は慎重に検討する。

市道の路線認定

問 比地大迎線の地元協議はできてるか。

答 地元、土地所有者とも協議済。

市道の路線変更

問 松崎109号線、他の工法で施工はできないか。

答 学校用地横の法面を削る方法が地元協議の中で最良の方法と結論が出た。

以上、各議案とも慎重な審査により、3議案は原案可決、路線変更は継続審査となった。



民生常任委員会

3月15日開催の民生常任委員会には6議案が付託され審査、22日には修正案の審査をした。

主な質疑と答弁

新型インフルエンザ等対策本部条例の制定

問 緊急事態宣言は、どこから発令されるのか。国が発令し、市町村に対策本部が置かれる。

心身障害者（児）福祉年金条例の一部改正

問 特定疾患対象の福祉年金の県内支給状況は。年額、観音寺市1万2千円、高松市1万円。

職員の特殊勤務手当に関する条例等の一部改正

問 4月から事業系一般廃棄物の処理手数料として10kg当たり210円を徴収するが、市の持ち出しがある。いつまで負担するのか。

答 処理費用に240円かかり、市が30円を負担する。3カ月をめどに改正したい。

問 ごみの表記の改正については、ごみという言葉が、各条で違う言葉になっているのは。

答 意味が違うため、使い分けをしている。

問 ごみという表記を一扫し、全てを変えらるかなりの経費がかかる。その費用対効果は。

答 積算はまだだが、極力経費をかけないようにしたい。

ごみ表記の変更は、市民に理解を得るためにも時期尚早と、題名を「廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例の一部改正」とし、事業系一般廃棄物処理手数料の徴収に係る部分のみを残す修正案が委員から提出された。

以上、各議案とも慎重な審査により、5議案は原案可決、職員の特殊勤務手当に関する条例等の一部改正は修正可決した。

予算特別委員会

3月18・19・21・22・25日開催の予算特別委員会には、11議案が付託され審査した。

主な質疑と答弁

◆一般会計予算

総務費



問 情報通信基盤整備について、通信速度を上げるために光回線を引くのか。また、ケーブルテレビはどうなるのか。

答 市内の未整備地区に対し、超高速ブロードバンドの環境を整える事業である。ケーブルテレビについては、落札業者によって方向性が変わる。

問 竹資源の利活用で、パーティクルボード以外の使い道は。

答 セルロースを利用したナノファイバー、竹の枝葉を利用した製油の利用先を研究中である。

民生費

問 保育所の職員317人のうち87人が正規職員で残りは臨時職員である。これが正常な状態か。

答 現在、保育士の正規が76人、臨時が190人、調理員の正規が11人、臨時が40人で合計317人体制である。毎年、10人前後の職員採用をしており、保育に支障をきたさないようにしていきたい。

問 24年度当初より生活保護受給者数は減っているが、扶助費は増えている。その要因は。

答 扶助費の50%以上が医療扶助。生活保護世帯数の増より、医療扶助が伸びているため増えた。

◆衛生費

問 直営でしているごみ収集業務の費用を1年

分予算計上している。25年度いっばいするののか。

答 高瀬、豊中、仁尾地区において委託契約が締結できるようにになれば、賃金から委託料への予算の組替えをお願いしたい。



▲可燃ごみの積み替え

問 バイオマス資源化センター事業として予算計上しているが、進捗状況は。

答 現在、施設用地については、検討中である。めどが付きしだい地元の合意形成が図れるように予算計上した。

農林水産業費

問 農業振興基金の用途と残高について。

答 国県事業のかさ上げ補助、農地流動化助成、集落営農団体事業、新規就農者支援、農業振興センター活動費、耕作放棄地再生事業などであり、25年度末で7・200万円程度と試算している。

土木費

問 道路改良で、多額な経費の内容は。

答 国庫補助事業で計画し、平成20年からの継続事業で、主に補償および公有財産購入費である。

問 修繕事業費の橋りよう実施計画数は。

答 市内の4橋を修繕するよう進めている。市内の橋は現在660橋ある。長寿命化点検し工事、修繕が必要なものから計画的に実施する。

消防費

問 消防車両について、消防団全体の組織再編とともに適正な再配置を考えているのか。

答 消防車両については、消防団の再編検討委員会を設置し、検討している。

問 防災関係について、いつ来るかわからない災害に対し、非常用物資の調達および備蓄を計画的にすすめるという考え方でいいのか。

答 備蓄については、県から指導があり、人口の1%約700人分は既に備蓄している。計画的な調達を図っていきたい。

教育費

問 幼稚園、学校の施設管理費は施設維持するための費用として十分か。

答 各園、学校から出された修繕の予算要望を十分に精査し、優先順位を判断して予算化している。

◆水道事業会計予算

問 料金センターの費用対効果はあるのか。契約内容を全て見直し単年度契約とする考えは。

答 委託により職員は2人減となった。25年度は、料金センターといくつかの業務を合わせてプロポーザル方式で公募委託発注する。それ以外の業務は単年度契約を検討する。

問 工場用水の供給不足に対する予算措置は取っているか。

答 不足時は一般上水で補填する。

以上、各議案とも慎重な審査により原案どおり可決した。



▲日頃の点検が大切

三豊市に住んでみて



ふるさと三豊

詫間町 小玉友良さん

七つの町が一つになって、はや七年が経ちました。私たちのふる里三豊を語る時、いつも浮かんでくるのが三豊市の歌「七宝のかぜ」です。

讃岐の峰よりさす朝日……
紫雲出の山に瀬戸の風……
三豊の大地を潤して……

私が住んでいる詫間町積は、瀬戸内海に突き出た荘内半島のほぼ中央部に位置し、まさに「紫雲出の山に瀬戸の風」のご真ん中です。

子どもの頃は、地の利を生かした花卉栽培が盛んで、半島一帯が花に包まれていました。現在は、農家の皆さんの高齢化などにより、その風景も次第に薄れ、農地の荒廃が気になります。そんな中であつて、耕作放棄地を活用した「フラワーパーク浦島」が人々の目を楽しませてくれます。これからマーガレットが見頃を迎えます。落ちない花として人気の高い三豊のマーガレットは、日本一の生産量を誇っています。



ふる里三豊の知名度向上「明日に向かってのびるまち」、皆で育んでいきたいものです。

財田町 大矢順一郎さん

衛星写真の中で三豊平野は広い平野に水田と畑がありました。周辺の平野は工場と住宅が密集しているところばかりです。河川が小さく重工業の立地条件に欠けるためだと思いました。十数年前に耕作を依頼していた水田が返されました。現在は6反の水田でコシヒカリを作り90万円の売り上げで20万円残っています。流通経費をすべて自分で取り込んで個別販売しています。社長と一人の従業員が同一人物のため人件費はゼロです。中古のトラクターと中古のトラックを買ったお金のことは忘れませんでした。育苗、田植え、刈り取りと糶摺りは専門業者をお願いしています。三豊市からメタボ教室、パワフル塾と健康面の指導をいただき、さらに、もうかる農業実践セミナーと子どもの職業の選択肢を増やすための指導を受けています。4千年の食材・ニンニクの栽培で、1次×2次×3次までやりました。

がんばる農業

いと思うようになりました。稲作は数千年の歴史があり体と心を育み、遺伝子の中に組み込まれており、やれなくなるまでやります。兼業農家と年金生活者および「工業、商業と同じ水準の技術で農業をなりたい」ととらえる人」なら来年も農業ができます。食材の分野では2次、3次に巨大なシステムが完成しています。1次だけをやって2次、3次を丸投げしたのではやってゆけません。耕作放棄の願望がある農地は未開拓の荒野です。



編集後記

新緑輝き 薫風爽やかな季節となりました。

この度、4月から議会基本条例が施行され、より開かれた議会を目指し、広報から独立して「議会だより」を年5回発行する運びとなりました。議会の情報公開と市民参加を積極的に推進する一翼を担えるよう、わかりやすく伝える紙面づくりに委員一同努力してまいります。皆さまのご意見、ご感想を頂ければ幸いです。ご愛読のほどよろしくお願ひ申し上げます。



- 議会広報委員会
- 委員長 岩田 秀樹
- 副委員長 水本真奈美
- 委員
- 近藤 久志
 - 近藤 賢司
 - 多田 治
 - 瀧本 文子
 - 川崎 秀男